

東日本大震災から10年と これから

日本学術会議学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム
2021年1月14日（木）
大西隆（連携会員、22期・23期会長）

1

日本学術会議・防災学術連携と 東日本大震災・地震災害

- 2011年3月 東日本大震災対策委員会
放射線量調査、震災廃棄物、男女共同参画、「復興の目標と7つの原則」等、多数の提言を公表。
- 2011年10月 同復興支援委員会
「学術からの提言—今、復興の力強い歩みを」（2012年4月）はじめ、多数の提言・報告を公表
- 2015年3月 国連世界防災会議への積極的な参加
- 防災学術連携体（諸学会と連携蓄積を踏まえ、2016年1月発足）
熊本地震への取組
防災への学際的な取組の重要性提起・実践

国内では、諸学会の連携によって、総合的な防災研究・政策助言体制
国外には、自然災害多発国として、研究や対策の国際的な共有に協力

2

東日本大震災からの復興、これからの課題

- 岩手県・宮城県・福島県を中心とした津波被災地域 復興事業の継続とともに、被災地の活性化
- 福島県の原発事故被災地域
 - ・廃炉事業
 - ・汚染水処分
 - ・中間貯蔵施設
 - ・帰還困難区域の避難指示解除
 - ・避難指示が解除された地域の復興
 - ・イノベーションコースト構想、国際教育研究拠点等を活かして、移住定住を含んだ新たな将来像を目指す
- 防災減災、地域社会の創造と復興のために、諸科学の協力と協働、被災地との連携がさらに重要。

3